

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

みんなのところが和むまち実現計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府交野市

3 地域再生計画の区域

大阪府交野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2010年の77,686人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2023年には77,363人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には総人口が55,605人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の18,544人をピークに減少し、2023年には9,825人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の3,221人から2023年には21,844人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の54,328人をピークに減少傾向にあり、2023年には45,694人となっている。

自然動態をみると、出生数は1976年の1,281人をピークに減少し、2022年には502人となっている。その一方で、死亡数は1980年の212人から2022年には807人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲305人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2001年以降は社会減が続いており、2014年には転入者（3,315人）が転出者（3,815人）を下回り、社会減（▲500人）が最も大きい年であった。しかし、近年はまちづくりや子育て施策等の取組みにより、子育て世代の転入超過の傾向にあり、2022年には205人の社会増となっている。

以上から、本市では自然動態の出生数の増加、子育て世代を中心とした近年の

社会増の流れを継続し、バランスの取れた人口構成を目指していく必要がある。

このまま人口減少や少子高齢化が進むと、地域の賑わいの喪失や地域経済活動が低下するだけでなく、商業施設の減少や公共交通機関の利用者減少に伴う路線の廃止等が懸念される。また、社会保障費の増大や税収の減少により、市民生活や行政運営上の負担が大きくなることが予想される。

こうした課題に対応するため、多くの人々が住みたい・住み続けたいと愛着を持ち、誇りを感じるまちづくり、また、多世代が活躍する地域共生社会の実現や安全・安心な暮らしの基盤づくり等をより一層進めることで、社会減に歯止めをかけ、自然増につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち
- ・基本目標 2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
- ・基本目標 3 みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち
- ・基本目標 4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
- ・基本目標 5 みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生数	476人	506人	基本目標 1
	放課後児童会の待機児童数	0人	0人	
	「地域のつながりや支え合いにより安心して子育てできる」と思う市民の割合	79.8%	83.9%	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
	「子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごすことができる」と思う市民の割合	83.7%	90.0%	
	認定こども園等の待機児童数	0人	0人	
	認定こども園等が、全市的な幼児教育・保育の質の向上のために国基準を超えて実施する延べ事業数（看護師配置や障がい児保育等）	53事業／ 全12園	57事業／ 全12園	
	「市内の幼児期の子どもはのびのびと育っている」と思う市民の割合	82.7%	88.9%	
	児童・生徒アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の肯定的回答の割合	85.5%	92.0%	
	小・中学校の授業における外部指導者（地域人材・専門家）の招聘回数	319回	575回	
	「市内の小中学生は元気でいきいきしている」と思う市民の割合	79.9%	87.5%	
	学校給食の残滓率	7.47%	7.00%	
	登下校見守りシステム利用者率	46.3%	70.0%	
	「児童・生徒が安心して学校生活を送るための環境が整っている」と思う市民の割合	71.1%	80.8%	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
イ	小地域ネットワーク活動の参加者数	7,052人	25,000人	基本目標2
	ボランティアセンター利用者数	5,091人	7,000人	
	「住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らしている」と思う市民の割合	89.0%	92.3%	
	「地域のつながりや支え合いを大切にしている」と思う市民の割合	73.1%	78.1%	
	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性 82.4歳 女性 85.8歳	男性 82.7歳 女性 86.1歳	
	認知症サポーター養成人数	481人	500人	
	「高齢になっても、自らの意思により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる」と思う市民の割合	77.7%	81.8%	
	障がい福祉サービス等利用計画に係る計画相談支援利用者数	385人	430人	
	障がい児のための相談支援事業や関係機関との連携による支援人数（児童発達支援センター）	66人	90人	
	「障がいのある人が、地域社会の一員として、自立した暮らしを送ることができる」と思う市民の割合	53.8%	59.0%	
	特定健診受診率	32.6%	60.0%	
	「健やかな毎日を送っている」と思う市民の割合	91.3%	93.3%	

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
	「安心して必要な医療サービスを受けることができる」と思う市民の割合	72.6%	74.6%	
	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	651,367人	699,000人	
	図書館の人口あたり実登録者率	11.1%	12.0%	
	「スポーツ・文化活動や読書等、生涯学習に親しんでいる」と思う市民の割合	57.6%	64.4%	
	各種啓発イベントの参加者数（人権・平和・男女共同参画）	682人	750人	
	審議会等の委員への女性の登用率	32.5%	35.0%	
	「人権を尊重し、お互いの個性や多様性を認め合っている」と思う市民の割合	75.0%	77.0%	
ウ	防災訓練の参加者数（市又は地域が主催する訓練）	3,030人	4,420人	基本目標 3
	上水道基幹管路耐震化率	25.8%	26.5%	
	「地域において防災・減災の取組みが進んでいる」と思う市民の割合	56.1%	64.6%	
	総出火件数	18件	0件	
	救命講習等の参加者数	1,377人	1,445人	
	「消防・救急・救助体制が整っている」と思う市民の割合	72.0%	74.0%	
	刑法犯認知件数	242件	230件	
	交通事故発生件数	253件	200件	
	「地域において犯罪や交通			

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
	事故は発生しにくい」と思 う市民の割合	72.3%	78.5%	
	「困ったときに気軽に相談 できる場所がある」と思 う市民の割合	41.5%	51.3%	
	自治会等加入率	78%	78%	
	市民活動ネットワーク「わ いわいネット」の登録団体 数	80件	88件	
	「コミュニティ活動や市民 活動が活発である」と思 う市民の割合	48.8%	58.3%	
	「コミュニティ活動や市民 活動に参加・協力したい（ している）」と思う市民の 割合	43.5%	54.4%	
エ	地区計画区域内での建築等 の届出件数	219件	240件	基本目標 4
	住宅取得支援事業補助件数	176件	50件	
	「まちづくりにより、地域 の活力やにぎわいが創出さ れている」と思 う市民の割 合	39.4%	52.9%	
	「今後もこのまちに住み続 けたい」と思 う市民の割 合	84.2%	86.2%	
	市内の事業所数	2,111件	2,256件	
	経営相談事業相談件数	102件	120件	
	「市内事業者の経済活動が 活性化している」と思 う市民の割 合	18.2%	23.3%	
	年間観光客数	81万人	105万人	

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
	市公式SNSのフォロワー数	4,790人	5,300人	
	「まちの魅力の創出・発信により、交流やにぎわいが創出されている」と思う市民の割合	30.0%	38.6%	
	「まちの魅力や価値を他の誰かに伝えることができる」と思う市民の割合	44.4%	51.7%	
	認定農業者数	36人	36人	
	学校給食における地場産野菜等の割合	9.44%	10.0%	
	「地元の農産物に愛着がある」と思う市民の割合	56.8%	61.5%	
	舗装修繕計画に基づく舗装補修距離	550m/年	550m/年	
	「安全で快適な道路環境が整っている」と思う市民の割合	43.2%	45.2%	
	「電車やバス等の公共交通を利用して移動できている」と思う市民の割合	58.1%	60.1%	
	市民1人当たりの公園面積	3.13㎡	3.25㎡	
	公園・緑・花ボランティアグループ数	8件	10件	
	「安全で快適な公園・緑地が整っている」と思う市民の割合	51.5%	57.4%	
	上水道料金回収率（供給単価／給水原価）	88.0%	100%以上	
	下水道施設点検調査延長距離	7km	15km	
	「安全でおいしい水が利用			

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
	できている」と思う市民の割合	89.4%	91.4%	
オ	温室効果ガスの総排出量	336,000 t-CO ₂	284,000 t-CO ₂	基本目標5
	市民1人当たりのごみの排出量	243.72 k g	235.00 k g	
	「省エネに取り組む等、脱炭素を意識して生活している」と思う市民の割合	55.3%	60.1%	
	「エコバックやマイボトルを使用する等、ごみを出さないよう気をつけている」と思う市民の割合	90.4%	92.4%	
	大気汚染に係る環境基準の項目数（二酸化窒素・浮遊粒子状物質）	2項目	2項目	
	水質の環境基準の維持達成（BOD）	1.3 m g / ℓ	3 m g / ℓ以下	
	「里山や天野川等、地域の自然環境の良さが保たれている」と思う市民の割合	80.1%	86.3%	
	「衛生面から良好な生活環境が保たれている」と思う市民の割合	86.2%	92.0%	
	歴史民俗資料展示室の来場者数	3,544人	4,000人	
	市民文化財講座の来場者数	174人	191人	
	「まちの歴史や文化に関心を持っている」と思う市民の割合	65.2%	67.2%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

みんなのところが和むまち実現事業

ア みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまちの実現事業

イ みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまちの実現事業

ウ みんなが助け合い、安心して住み続けられるまちの実現事業

エ みんながつどい交流し、活力が生まれるまちの実現事業

オ みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまちの実現事業

② 事業の内容

ア みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまちの実現事業

未来を担う子どもたちが、家庭や学校をはじめ、地域を含めた多様な人たちと関わり合う環境の中で、豊かで思いやりの心を育み、主体的にのびのびと学んでいくまちづくりや、自然・生活環境や充実した教育・子育て支援の取組み等、これまで培ってきたまちの魅力を磨き、地域全体で子ども・子育てを支えていくことで、若い世代にここで子育てをしたいと感じてもらえるまちづくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・ 安全・安心の子育て環境づくり
- ・ 安全・安心な教育環境の充実 等

イ みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまちの実現事業

地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、住み慣れた地域において、心も身体も健やかで充実した暮らしが実現できるまちづくりや、年齢や性別、障がいの有無や国籍等にかかわらず、それぞれの価値観や生

き方を尊重し、お互いに認め合い、共に笑顔で平和に暮らすことができるまちづくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・ 地域のつながりづくり
- ・ 健康づくりの推進
- ・ 生涯学習の推進
- ・ 人権課題の解決 等

ウ みんなが助け合い、安心して住み続けられるまちの実現事業

自然災害等の様々なリスクに対し、それぞれの立場で備えを進め、連携と協力により、被害を最小限に止めることができるまちづくりや、地域におけるつながりや助け合いの大切さを確認し、時代の変化を踏まえた協働の仕組みを考え、いつまでも安心して日常生活を送ることができるまちづくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・ 防災・減災対策の充実
- ・ 防犯対策の推進
- ・ コミュニティの活性化 等

エ みんながつどい交流し、活力が生まれるまちの実現事業

まちの強みを生かし、交流や活動が促されるまちづくりを進めることで将来にわたる地域の活力を創出し、快適な暮らしを支える生活インフラを時代の変化に合わせて整えるとともに適切に維持し、住み続けたいと思えるまちづくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・ 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実
- ・ 住宅環境の充実
- ・ 地域内の経済活動の促進
- ・ 観光振興による地域活性化 等

オ みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまちの実現事業

受け継いできた自然・生活環境や歴史・文化を守り、暮らしに生かしていくことで次世代に引き継いでいくことや、持続可能な社会の実現に

向けて目標を共有し、環境負荷の少ない暮らしや活動を進め、未来へとつなげることに取組む事業

【具体的な事業】

- ・ ゼロカーボンシティの推進
- ・ 自然・生活環境の保全
- ・ 交野の歴史文化の保存・活用 等

※ なお、詳細は第3期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

600,000 千円（2023 年度～2026 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで